

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年8月5日
【発行者名】	リクソー投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪園 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
【事務連絡者氏名】	伊藤 妙子
【電話番号】	03-4520-8400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、上限500億円。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出いたしましたので、平成25年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

下線もしくは傍線部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

<訂正前>

(前略)

参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2012年11月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	85.63%	15.86%	44.97%
年率収益率	8.03%	1.86%	4.75%
最大下落率 ^(注4)	-46.95%	-51.88%	-3.30%
相関係数 ^(注5)		0.06	-0.07

【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー／ポールソン	24.1%	11.5%	11.5%	-34.7%	-18.0%

※2012年：11月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン・リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。

(注2)世界株式MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベントドリブン戦略を採用する大手運用会社の1つ
- 従業員数123名、運用資産残高約184億米ドル(2012年11月30日現在)

【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」
2007年、2008年および2009年
マネジメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 2010年
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロンズ社 ヘッジファンド・ランキング
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス **第1位**

(出所：ポールソン社、リクソー社)

リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社で作成・確認したものではなく、ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベントドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものでもありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

トランストrend・エンハンスド連動ファンド：マネージド・フューチャーズ戦略

トランストrend社のマネージド・フューチャーズ戦略とは

■ 中期のトレンドに追従するシステムチックなアプローチを採用します。

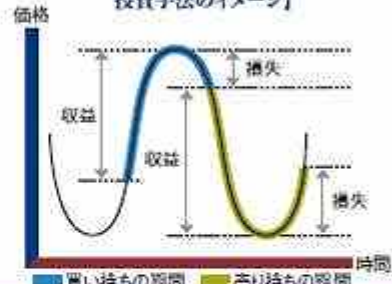
- ・流動性の高い世界中の先物および店頭先物市場を対象とし、方向性を伴う値動きから収益機会を追求するマネージド・フューチャーズ戦略を採用します。
- ・多様な市場における価格変動の定量分析に基づいたシステムチックな運用を専門とし、投資対象単体の価格変動のみならず異なる先物間のスプレッドや比率も分析対象とします。

■ 最大484*の市場に分散投資を行います。

- ・金利／債券先物、通貨先物、株式関連先物、農作物、エネルギー、金属などを含む商品先物など、多くの資産クラスに投資します。
- ・52の世界の取引所にて最大484*の市場に投資します。
- ・先物のみ、および先物の組み合わせの両方を投資対象とします。

*実際の投資市場数は、流動性、規制・税制、投資規模などの制限により、最大投資市場数(484)を下回る可能性があります。

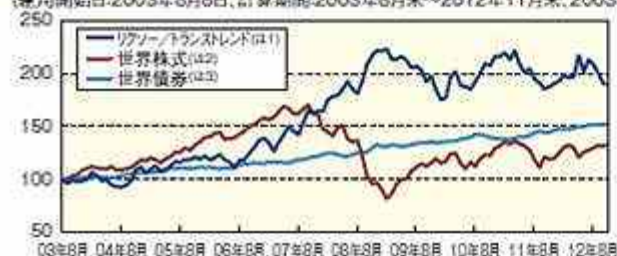
【価格トレンドに追従する(トレンドフォロー型)投資手法のイメージ】



※上記は一般的なマネージド・フューチャーズの手法を説明したものであり、トランストrend社が用いる運用戦略とは異なる場合があります。

参照ファンド リクソー／トランストrendのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2012年11月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー/トランストrend	世界株式	世界債券
累積収益率	89.59%	33.07%	53.01%
年率収益率	7.15%	3.13%	4.70%
最大下落率(※4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(※5)		0.06	-0.03

【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー/トランストrend	34.7%	-16.9%	17.2%	-11.9%	-0.4%

※2012年：11月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー/トランストrendリクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利益とは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー/トランストrendの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー/トランストrendへのエクスポージャーは変動するため、リクソー/トランストrendのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー/トランストrendは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率は、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数は、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど変動が同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、変動の関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

トランストrend社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- ラボバンク・ネザールランド社の運用会社ロベコ社の完全子会社
- 従業員数60名、運用資産残高約87億米ドル(2012年11月30日現在)
- 能力の高いリサーチチームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと20年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

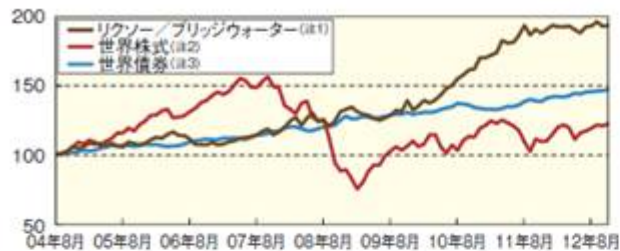
順位	会社名(プログラム名)	運用資産(億米ドル)
1	クイーンキャピタルマネジメンツファンド(クイーンキャピタルヘッジプログラム)	26,400
2	トランストrendBV(ダイバーシファイドヘッジプログラム・エンハンスドリスク)	6,865
3	アスベクトキャピタルリミテッド(アスベクトダイバーシファイドプログラム)	6,782
4	クイーンキャピタル(クイーンキャピタルマネジメンツ(グローバル)プログラム)	3,785
5	キャピタルアドバンシング(ファイナシヤル・テクノロジー)	1,631
6	アングロキャピタルAG(アングロキャピタルヘッジプログラム)	962
7	FX-コンセプトインク(グローバル・カレンシー・プログラム)	883
8	アムステルダム・ヘッジファンド(アムステルダム・ヘッジプログラム)	872
9	インターナショナル・システムズ・アセット・マネジメンツ(ISAM)システムチック	870
10	QRS-アセット・マネジメンツLP(QRSヘッジプログラム)	753

(出所：ManagedFutures.com、2012年11月末現在)

(中略)

参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日,計算期間:2004年8月末~2012年11月末,2004年8月末を100として指数化,米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	93.65%	22.36%	47.27%
年率収益率	8.34%	2.47%	4.80%
最大下落率(注4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		-0.05	0.14

【直近5年の年間収益率の推移】

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年*
リクソー／ブリッジウォーター	13.9%	-0.3%	28.4%	12.2%	1.6%

*2012年:11月末まで

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、39年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第1位の運用資産残高(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2012年7月現在)
- 従業員数は1,378名(2012年11月末現在)。355名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アシエイツ	772
JPモルガン・アセット・マネジメント	432
プレバン・ハワード	367
マン GLG	318
ブルークレスト・キャピタル・マネジメント	311
オクジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	293
ウinton	283
パウボスト・グループ	250
ブラックロック	241
アンジェロ・ゴードン	233

(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2012年7月現在)

※上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。

リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した約100本のヘッジファンドを運営しています。(2012年11月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
 - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
 - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
 - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
 - ▶ 高い流動性^(注1)（原則、週次の流動性）
- (注1) 各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2011年「#1マネージド・アカウント・プラットフォーム」
2007年、2008年、2009年、2012年
「ベスト・オーバー・オール投資プラットフォーム」
(ヘッジファンド・レビュー誌)



2010年、2011年、2012年
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(ヘッジウィーク誌)



2011年、2012年
「リーディング・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(ヘッジファンド・ジャーナル)



2011年「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
2012年「モースト・イノベティブ・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(HFMウィーク誌)

＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
 - ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行
 - ② 運営：ファンドの資産評価や価格の算出など
 - ③ 管理：資産保全やリスク管理等
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ (Lycor Asset Management S.A.) が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,500のファンドを運用し、運用資産は約980億米ドル、従業員数は約600名を誇ります。(2012年11月末現在)
- ▶ 3分野（ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・ストラッキング&ETF）に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのリクソー・ジェネラル本社タワー
およびリクソー社本社



2012年
「ベスト・イノベーション・アワード」
(インベスター・アワーズ・モーニングスター&ブルソラマ)



2004年、2007年、2008年、2010年
「アセット・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」
(アジア・リスク誌)



2007年、2009年
「インスティテューショナル・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)

(後略)

<訂正後>

(前略)

参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2013年5月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	88.36%	33.39%	45.54%
年率収益率	7.73%	3.45%	4.51%
最大下落率 ^(注4)	-48.00%	-51.88%	-3.30%
相関係数 ^(注5)		0.06	-0.08

【直近5年の年間収益率の推移】

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
リクソー／ポールソン	11.5%	11.5%	-34.7%	-16.1%	-0.8%

※2013年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン:リクソー社が運営・管理するリクソープラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。

(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経典したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベントドリブン戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数124名、運用資産残高約183億米ドル(2013年5月31日現在)

【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」
2007年、2008年および2009年
マネジメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞
- 2010年
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロンズ社 ヘッジファンド・ランキング
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位
- ▶ 米ヘッジファンド・ウィーク
2013年ベスト・イベントドリブン・マージャー・アービトラージ・マネジャー受賞 (出所：ポールソン社、リクソー社)

リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社で作成・確認したものではありません。ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベントドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではありません。リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものでもありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

トランストレンド・エンハンスド連動ファンド：マネージド・フューチャーズ戦略

トランストレンド社のマネージド・フューチャーズ戦略とは

■ 中期のトレンドに追随するシステムチックなアプローチを採用します。

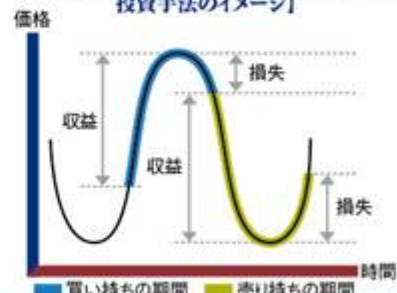
- ・流動性の高い世界中の先物および店頭先物市場を対象とし、方向性を伴う値動きから収益機会を追求するマネージド・フューチャーズ戦略を採用します。
- ・多様な市場における価格変動の定量分析に基づいたシステムチックな運用を専門とし、投資対象単体の価格変動のみならず異なる先物間のスプレッドや比率も分析対象とします。

■ 最大533*の市場に分散投資を行います。

- ・金利／債券先物、通貨先物、株式関連先物、農作物、エネルギー、金属などを含む商品先物など、多くの資産クラスに投資します。
- ・50の世界の取引所にて最大533*の市場に投資します。
- ・先物のみ、および先物の組み合わせの両方を投資対象とします。

*実際の投資市場数は、流動性、規制・税制、投資規模などの制限により、最大投資市場数(533)を下回る可能性があります。

【価格トレンドに追随する(トレンド・フォロー型)投資手法のイメージ】



※上図は一般的なマネージド・フューチャーズの手法を図解したものであり、トランストレンド社が用いる運用戦略とは異なる場合があります。

参照ファンド リクソー／トランストレンドのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2013年5月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー/トランストレンド	世界株式	世界債券
累積収益率	89.64%	53.20%	53.61%
年率収益率	6.78%	4.47%	4.50%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.06	0.01

【直近5年の年間収益率の推移】

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
リクソー/トランストレンド	-16.9%	17.2%	-11.9%	0.1%	-0.5%

※2013年：5月末まで

(出所：リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／トランストレンド:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／トランストレンドの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／トランストレンドへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストレンドのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストレンドは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティアグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数は、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

トランストレンド社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- オリックス社傘下の運用会社ロベコ社の完全子会社(2013年7月1日現在)
- 従業員数61名、運用資産残高約80億米ドル(2013年5月31日現在)
- 能力の高いリサーチ・チームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと20年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

	会社名(プログラム名)	運用資産 (百万米ドル)
1	クイーンキャピタルマネジストリテポ(ダイバーシファイドトレーディングプログラム)	24,800
2	トランストレンドBV(ダイバーシファイドトレンドプログラム・エンハンスドリスク)	6,407
3	アスペクトキャピタルリミテッド(アスペクトダイバーシファイドプログラム)	6,331
4	クオンティタティブ・インベストマネジメント(グローバルプログラム)	2,848
5	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(ファイナシヤル・メタル・アンド・エナジー)	1,874
6	IKOS・アセット・マネジメント・リミテッド(IKOS・フューチャーズ・ファンド)	1,300
7	ミルバーン・コーポレーション(ダイバーシファイドプログラム)	1,020
8	アングロ・ロード・キャピタルAG(アングロ・ロード・デット・ミクロ・トレーディング・ファンド)	984
9	ISAM・インターナショナル・スタンダード・アセット・マネジメント(ISAM・システムティック・USD・クラス)	800
10	アムステルダム・ベース(ジャージ)・リミテッド(グローバル・フューチャーズ・オート・リテポ)	771

(出所：ManagedFutures.com、2013年5月末現在)

(中略)

参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2013年5月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	98.29%	40.87%	47.84%
年率収益率	8.13%	3.99%	4.57%
最大下落率(注4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		-0.05	0.13

【直近5年の年間収益率の推移】

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年*
リクソー／ブリッジウォーター	-0.3%	28.4%	12.2%	3.6%	0.4%

*2013年:5月末まで

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。なお、推定値のため将来変更される可能性があります。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、39年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第1位の運用資産残高(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2013年1月時点)
- 従業員数は1,354名(2013年5月末現在)。344名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アジアエイト	833
JPモルガン・アセット・マネジメント	548
プレバン・ハワード	400
ブルークレスト・キャピタル・マネジメント	353
オク・ジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	319
マン GLG	296
パウポスト・グループ	267
ブラックロック	266
ウイントン	257
D.E.ショー	234

(出所:インスティテュショナル・インベスターズ・アルファ、2013年1月現在)

※上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。

リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した約100本のヘッジファンドを運営しています。(2013年5月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

《リクソー・プラットフォームのメリット》

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
 - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
 - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
 - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
 - ▶ 高い流動性^(注1)（原則、週次の流動性）
- (注1)各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2011年「#1マネージド・アカウント・プラットフォーム」
2007年、2008年、2009年、2012年
「ベスト・オーバーオール投資プラットフォーム」
(ヘッジファンド・レビュー誌)



2010年、2011年、2012年
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(ヘッジウィーク誌)

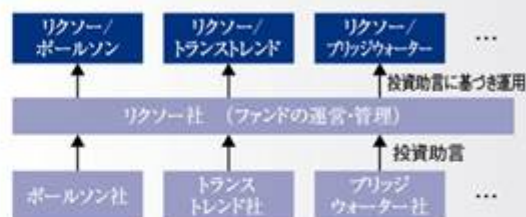


2011年、2012年、2013年
「リーディング・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(ヘッジファンド・ジャーナル)



2011年「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
2012年「モースト・イノベティブ・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(HFMウィーク誌)

《リクソー・プラットフォームの仕組み》



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
 - ①運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行 } ヘッジファンド・マネジャーが投資助言
 - ②運営：ファンドの資産評価や価格の算出など } リクソー社
 - ③管理：資産保全やリスク管理等
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ (Lyxor Asset Management S.A.) が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,500のファンドを運用し、運用資産は約1,000億米ドル、従業員数は約600名を誇ります。(2013年5月末現在)
- ▶ 3分野（ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラックティング&ETF）に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのソシエテ ジェネラル本社タワー
およびリクソー社本社



2012年
「ベスト・イノベーション・アワード」
(インベスター・アワード・モーニングスター&ブルソラマ)



2004年、2007年、2008年、2010年
「アセット・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」
(アジア・リスク誌)



2007年、2009年
「インスティテューショナル・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)

ソシエテ ジェネラルについて

- ▶ ソシエテ ジェネラルは1864年にナポレオン三世の承認のもと設立されたフランス最大級のユニバーサルバンクです。1945年に国有化された後、フランス共和国法に基づき1987年7月に民営化されました。

(後略)

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

- 1) 資本金の額（平成24年12月末現在）：498百万円
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成24年12月末現在）
(後略)

<訂正後>

- 1) 資本金の額（平成25年6月末現在）：498百万円
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成25年6月末現在）
(後略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

(前略)

前記の運用体制は平成24年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(前略)

前記の運用体制は平成25年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(5)【課税上の取扱い】**

<訂正前>

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

法人の受益者に対する課税

(中略)

上記は平成25年1月1日現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAは、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(中略)

上記は平成25年5月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容および本書における税金に関わる記載の内容が変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)【投資状況】

以下は、平成25年6月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

資産別及び地域別の投資状況

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	1,067,869,894	99.67

小 計	1,067,869,894	99.67
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）	3,581,490	0.33
合 計（純資産総額）	1,071,451,384	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	112,322,995	97.90
小 計		112,322,995	97.90
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		2,410,929	2.10
合 計（純資産総額）		114,733,924	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	1,215,668,332	98.38
小 計		1,215,668,332	98.38
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		20,033,707	1.62
合 計（純資産総額）		1,235,702,039	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,066,581	94.65
小 計		51,066,581	94.65
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		2,888,782	5.35
合 計（純資産総額）		53,955,363	100.00

(参考)

<リクソー・マネー・マザーファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		51,065,414	100.00
合 計（純資産総額）		51,065,414	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名 (USD ドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセ ンブル グ	社債券	コデイス 債	18,520,000	5,873.99	1,087,863,355	5,766.03	1,067,869,894	0.00%	2019年11月5日	99.67

種類別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

社債券	99.67
合計	99.67

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド>
主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	1,160,000	9,843.22	114,181,416	9,683.01	112,322,995	0.00%	2019年11月5日	97.90

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	97.90
合計	97.90

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>
主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名 (USDドル)	数量	帳簿 価額 単価 (円貨)	帳簿価額金額 (円貨)	評価額 単価 (円貨)	評価額金額 (円貨)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	8,630,000	13,830.20	1,193,546,708	14,086.53	1,215,668,332	0.00%	2019年11月5日	98.38

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
社債券	98.38
合計	98.38

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>
主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単 価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	リクソー・マネー・マザーファンド	50,985,005	1.0000	51,051,285	1.0016	51,066,581	94.65

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	94.65
合計	94.65

【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年6月28日現在及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	3,142,167,770	3,142,167,770	0.9186	0.9186
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	1,596,968,600	1,596,968,600	0.6764	0.6764
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	1,159,914,224	1,159,914,224	0.5309	0.5309
第4期中間計算期間 (平成25年5月5日)	1,060,375,252	-	0.6073	-
平成24年6月末日	1,425,000,610	-	0.5799	-
平成24年7月末日	1,285,681,517	-	0.5288	-
平成24年8月末日	1,259,007,398	-	0.5267	-
平成24年9月末日	1,251,312,449	-	0.5332	-
平成24年10月末日	1,148,312,542	-	0.5256	-
平成24年11月末日	1,164,230,975	-	0.5363	-
平成24年12月末日	1,216,336,474	-	0.5686	-
平成25年1月末日	1,214,737,932	-	0.6072	-
平成25年2月末日	1,189,293,666	-	0.6076	-
平成25年3月末日	1,168,923,183	-	0.6120	-
平成25年4月末日	1,108,645,289	-	0.6115	-
平成25年5月末日	1,116,112,239	-	0.6429	-
平成25年6月末日	1,071,451,384	-	0.6346	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	304,926,530	304,926,530	1.0149	1.0149
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	209,652,751	209,652,751	0.8589	0.8589
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	130,343,936	130,343,936	0.8881	0.8881
第4期中間計算期間 (平成25年5月5日)	120,106,185	-	1.1104	-
平成24年6月末日	143,858,661	-	0.9459	-
平成24年7月末日	147,008,729	-	0.9666	-
平成24年8月末日	146,073,403	-	0.9605	-
平成24年9月末日	136,097,191	-	0.9273	-
平成24年10月末日	129,060,525	-	0.8793	-
平成24年11月末日	131,495,745	-	0.8959	-
平成24年12月末日	130,991,506	-	0.9508	-
平成25年1月末日	137,510,161	-	0.9982	-
平成25年2月末日	144,308,109	-	1.0475	-
平成25年3月末日	123,400,822	-	1.0443	-
平成25年4月末日	120,943,870	-	1.1181	-
平成25年5月末日	124,140,611	-	1.1477	-
平成25年6月末日	114,733,924	-	1.0607	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

	純資産総額（円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	201,289,582	201,289,582	1.0771	1.0771
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	255,642,429	255,642,429	1.2122	1.2122
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	3,012,702,586	3,012,702,586	1.2369	1.2369
第4期中間計算期間 (平成25年5月5日)	1,394,340,081	-	1.5140	-
平成24年6月末日	5,590,691,607	-	1.2036	-
平成24年7月末日	4,565,763,888	-	1.2019	-
平成24年8月末日	4,203,506,389	-	1.2154	-
平成24年9月末日	3,832,760,083	-	1.2155	-
平成24年10月末日	2,982,818,854	-	1.2246	-
平成24年11月末日	2,760,082,591	-	1.2661	-
平成24年12月末日	2,517,161,764	-	1.3648	-
平成25年1月末日	2,005,799,502	-	1.4426	-
平成25年2月末日	1,830,377,357	-	1.4536	-
平成25年3月末日	1,596,151,569	-	1.4656	-
平成25年4月末日	1,455,713,091	-	1.5245	-
平成25年5月末日	1,414,590,582	-	1.6218	-
平成25年6月末日	1,235,702,039	-	1.5347	-

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

	純資産総額（円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	53,908,658	53,908,658	1.0004	1.0004
第2期計算期間 (平成23年11月7日)	60,007,030	60,007,030	1.0008	1.0008
第3期計算期間 (平成24年11月5日)	53,944,700	53,944,700	1.0011	1.0011
第4期中間計算期間 (平成25年5月5日)	53,951,367	-	1.0012	-
平成24年6月末日	53,936,989	-	1.0010	-
平成24年7月末日	53,941,471	-	1.0010	-
平成24年8月末日	53,940,874	-	1.0011	-
平成24年9月末日	53,945,433	-	1.0010	-
平成24年10月末日	53,944,797	-	1.0011	-
平成24年11月末日	53,944,218	-	1.0011	-
平成24年12月末日	53,948,776	-	1.0011	-
平成25年1月末日	53,948,118	-	1.0012	-
平成25年2月末日	53,952,675	-	1.0012	-
平成25年3月末日	53,952,114	-	1.0013	-
平成25年4月末日	53,951,469	-	1.0013	-

平成25年5月末日	53,955,935	-	1.0012	-
平成25年6月末日	53,955,363	-	1.0013	-

【分配の推移】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

【収益率の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	-8.14
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	-26.37
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	-21.51
第4期中間計算期間 (平成24年11月6日～平成25年5月5日)	14.39
直近までの期間 (平成25年5月6日～平成25年6月28日)	4.50

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	1.49
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	-15.37
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	3.40
第4期中間計算期間 (平成24年11月6日～平成25年5月5日)	25.03
直近までの期間 (平成25年5月6日～平成25年6月28日)	-4.48

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	7.71
第2期計算期間 (平成22年11月6日～平成23年11月7日)	12.54
第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	2.04
第4期中間計算期間 (平成24年11月6日～平成25年5月5日)	22.40
直近までの期間 (平成25年5月6日～平成25年6月28日)	1.37

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	0.04

第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	0.04
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	0.03
第4期中間計算期間 （平成24年11月6日～平成25年5月5日）	0.01
直近までの期間 （平成25年5月6日～平成25年6月28日）	0.01

(4) 【設定及び解約の実績】

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	5,330,121,940	1,909,587,493
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	293,062,528	1,352,691,796
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	517,860,334	693,961,018
第4期中間計算期間 （平成24年11月6日～平成25年5月5日）	-	438,731,543
直近までの期間 （平成25年5月6日～平成25年6月28日）	-	57,695,808

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じ。

リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	576,227,725	275,766,916
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	200,260,806	256,624,377
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	5,308,625	102,633,135
第4期中間計算期間 （平成24年11月6日～平成25年5月5日）	-	38,605,594
直近までの期間 （平成25年5月6日～平成25年6月28日）	-	-

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	340,412,555	153,527,729
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	168,093,095	144,093,715
第3期計算期間 （平成23年11月8日～平成24年11月5日）	5,163,386,983	2,938,502,446
第4期中間計算期間 （平成24年11月6日～平成25年5月5日）	10,603,402	1,525,395,449
直近までの期間 （平成25年5月6日～平成25年6月28日）	-	115,825,766

リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 （平成21年12月10日～平成22年11月5日）	372,142,507	318,258,084
第2期計算期間 （平成22年11月6日～平成23年11月7日）	37,474,276	31,398,604

第3期計算期間 (平成23年11月8日～平成24年11月5日)	-	6,075,672
第4期中間計算期間 (平成24年11月6日～平成25年5月5日)	-	-
直近までの期間 (平成25年5月6日～平成25年6月28日)	-	-

<参考情報>

運用実績（基準日：2013年6月28日現在）

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

■ ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

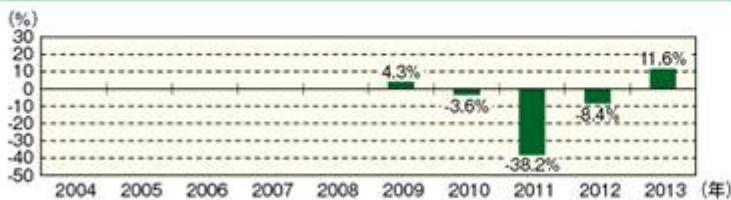
基準価額・純資産の推移（期間：2009年12月10日～2013年6月28日）



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2013年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

■ トランストrend・エンハンスト連動ファンド

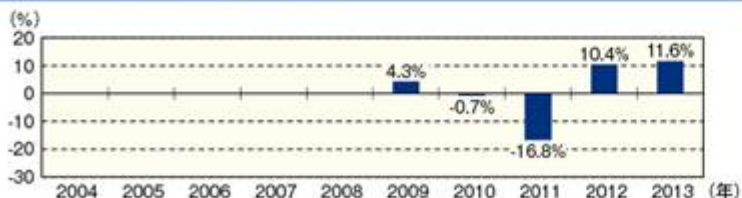
基準価額・純資産の推移（期間：2009年12月10日～2013年6月28日）



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。

2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2013年は6月末までの収益率です。

年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況（2013年6月28日現在）

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	99.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		0.3%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄

(投資銘柄数：1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	99.7%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金	
1	2010年11月	0円
2	2011年11月	0円
3	2012年11月	0円
設定来累計		0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況（2013年6月28日現在）

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	97.9%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		2.1%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄

(投資銘柄数：1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	97.9%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

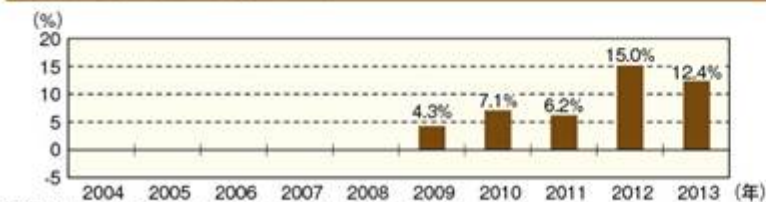
■ブリッジウォーター連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2013年6月28日)



基準価額は信託報酬控除後です。
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2013年は6月末までの収益率です。
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

■マネープール・ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2013年6月28日)



基準価額は信託報酬控除後です。
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2013年は6月末までの収益率です。
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
3 2012年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万円あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2013年6月28日現在)

ポートフォリオの状況		
資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	98.4%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.6%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	98.4%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
2 2011年11月	0円
3 2012年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万円あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2013年6月28日現在)

ポートフォリオの状況		
資産の種類	国名	投資比率
親投資信託受益証券	日本	94.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.4%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	国名	投資比率
リクソー・マネー・マザーファンド	日本	94.6%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
投資銘柄数は、親投資信託受益証券の銘柄数です。
リクソー・マネー・マザーファンドの資産は現金・預金・その他の資産であり、有価証券等の組入れはありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

- <リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>
- <リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>
- <リクソー・ヘッジファンド・セレクション プリッジウォーター連動ファンド>
- <リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成24年11月6日から平成25年5月5日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		46,461
コール・ローン		11,194,481
社債券		1,053,067,192
派生商品評価勘定		286,143
未収入金		41,754,856
未収利息		36
その他未収収益		622,728
流動資産合計		1,106,971,897
資産合計		1,106,971,897
負債の部		
流動負債		
未払解約金		40,655,580
未払受託者報酬		307,025
未払委託者報酬		5,219,301
その他未払費用		414,739
流動負債合計		46,596,645
負債合計		46,596,645
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	1,746,072,952
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3	685,697,700
(分配準備積立金)		-
元本等合計		1,060,375,252
純資産合計		1,060,375,252
負債純資産合計		1,106,971,897

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成24年11月6日 至平成25年5月5日
営業収益	
受取利息	2,156
有価証券売買等損益	58,691,355
為替差損益	226,006,552
その他収益	622,728
営業収益合計	167,940,081
営業費用	
受託者報酬	307,025
委託者報酬	5,219,301
その他費用	560,306
営業費用合計	6,086,632
営業利益又は営業損失（ ）	161,853,449
経常利益又は経常損失（ ）	161,853,449
中間純利益又は中間純損失（ ）	161,853,449
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	28,465,740
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,024,890,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,804,862
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,804,862
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	685,697,700

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	2,184,804,495円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	438,731,543円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,746,072,952口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は685,697,700円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自 平成24年11月6日 至 平成25年5月5日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年 5月5日現在)
1．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）

通貨関連

種類	第4期中間計算期間末（平成25年 5月 5日 現在）			
	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	41,997,813	-	41,711,670	286,143
小計	41,997,813	-	41,711,670	286,143
合計	41,997,813	-	41,711,670	286,143

(注) 時価の算定方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

ロ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客売買相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6073円 (6,073円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		38,131
コール・ローン		3,149,968
社債券		117,502,093
未収利息		9
その他未収収益		77,611
流動資産合計		120,767,812
資産合計		120,767,812
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		34,174
未払委託者報酬		580,964
その他未払費用		46,489
流動負債合計		661,627
負債合計		661,627
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	108,167,134
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		11,939,051
(分配準備積立金)		1,070,305
元本等合計		120,106,185
純資産合計		120,106,185
負債純資産合計		120,767,812

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成24年11月6日 至平成25年5月5日
営業収益	
受取利息	692
有価証券売買等損益	4,754,890
為替差損益	24,375,384
その他収益	77,611
営業収益合計	29,208,577
営業費用	
受託者報酬	34,174
委託者報酬	580,964
その他費用	59,075
営業費用合計	674,213
営業利益又は営業損失（ ）	28,534,364
経常利益又は経常損失（ ）	28,534,364
中間純利益又は中間純損失（ ）	28,534,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	4,505,762
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,428,792
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,339,241
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,339,241
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,939,051

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	146,772,728円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	38,605,594円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	108,167,134口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自 平成24年11月6日 至 平成25年5月5日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年 5月5日現在)
1．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1104円 (11,104円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	56,551
コール・ローン	33,582,833
社債券	1,372,302,952
派生商品評価勘定	332,166
未収入金	48,443,995
未収利息	109
その他未収収益	2,080,587
流動資産合計	1,456,799,193
資産合計	1,456,799,193
負債の部	
流動負債	
未払解約金	51,449,712
未払受託者報酬	561,710
未払委託者報酬	9,549,070
その他未払費用	898,620
流動負債合計	62,459,112
負債合計	62,459,112
純資産の部	
元本等	
元本	1,2 920,976,696
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	473,363,385
(分配準備積立金)	12,443,622
元本等合計	1,394,340,081
純資産合計	1,394,340,081
負債純資産合計	1,456,799,193

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成24年 11月 6日 至 平成25年 5月 5日
営業収益	
受取利息	17,642
有価証券売買等損益	58,074,832
為替差損益	423,836,085
その他収益	2,080,587
営業収益合計	484,009,146
営業費用	
受託者報酬	561,710
委託者報酬	9,549,070
その他費用	1,054,134
営業費用合計	11,164,914
営業利益又は営業損失（ ）	472,844,232
経常利益又は経常損失（ ）	472,844,232
中間純利益又は中間純損失（ ）	472,844,232
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	220,235,863
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	576,933,843
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,751,688
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,751,688
剰余金減少額又は欠損金増加額	360,930,515
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	360,930,515
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	473,363,385

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1.元本の推移	
期首元本額	2,435,768,743円
期中追加設定元本額	10,603,402円
期中一部解約元本額	1,525,395,449円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	920,976,696口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自 平成24年11月6日 至 平成25年5月5日）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年 5月5日現在)
1．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありませ ん。
2．時価の算定方法	<p>(1) 社債券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）

通貨関連

種類	第4期中間計算期間末（平成25年 5月 5日 現在）			
	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	48,752,706	-	48,420,540	332,166
小計	48,752,706	-	48,420,540	332,166
合計	48,752,706	-	48,420,540	332,166

(注) 時価の算定方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

ロ) 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客売買相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5140円 (15,140円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,893,953
親投資信託受益証券		51,061,482
未収利息		9
流動資産合計		53,955,444
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		877
未払委託者報酬		1,872
その他未払費用		1,328
流動負債合計		4,077
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	53,884,423
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		66,944
(分配準備積立金)		43,218
元本等合計		53,951,367
純資産合計		
負債純資産合計		
		53,955,444

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成24年11月6日 至平成25年5月5日
営業収益	
受取利息	547
有価証券売買等損益	10,197
営業収益合計	10,744
営業費用	
受託者報酬	877
委託者報酬	1,872
その他費用	1,328
営業費用合計	4,077
営業利益又は営業損失（ ）	6,667
経常利益又は経常損失（ ）	6,667
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,667
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,277
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	66,944

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	53,884,423円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	53,884,423口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自 平成24年11月6日 至 平成25年5月5日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年 5月5日現在)
1．中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第4期中間計算期間末（平成25年5月5日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	第4期中間計算期間末 (平成25年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0012円 (10,012円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「リクソー・マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
 なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「リクソー・マネー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 事項	(平成25年5月5日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		51,063,026
未収利息		166
流動資産合計		51,063,192
資産合計		51,063,192
負債の部		
流動負債		-
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1,2	50,985,005
剰余金		
剰余金又は欠損金()		78,187
元本等合計		51,063,192
純資産合計		51,063,192
負債純資産合計		51,063,192

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月5日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	50,985,005円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
元本の内訳	
リクソー・ヘッジファンド・セレクション	50,985,005円
マネープール・ファンド	
合計	50,985,005円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間 計算期間末日における受益権の総数	50,985,005口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成25年 5月5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成25年5月5日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年5月5日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	(平成25年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0015円 (10,015円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成24年12月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成25年6月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

< 訂正前 >

(平成24年12月末現在)

(後略)

< 訂正後 >

(平成25年6月末現在)

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(前略)

平成24年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は14本（単位型株式投資信託3本、追加型株式投資信託11本）、純資産総額の合計は、約270,545百万円です。

< 訂正後 >

(前略)

平成25年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は13本（単位型株式投資信託2本、追加型株式投資信託11本）、純資産総額の合計は、約297,408百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新されます。

< 更新後 >

- (1) 委託会社であるリクソー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第6期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期別	第5期 (平成24年3月31日現在)			第6期 (平成25年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		270,508			268,940	
前払費用		1,089			3,376	
未収委託者報酬		130,462			122,785	
未収収益		84,514			367,521	
繰延税金資産		38,229			15,500	
その他		3,085			1,897	
流動資産計		527,889	95.6		780,021	97.4
固定資産						
有形固定資産	1					
建物附属設備	1,958			1,654		
器具備品	2,631	4,589		2,246	3,901	
無形固定資産	2					
ソフトウェア	220	220		0	0	
投資その他の資産						
長期差入保証金	19,216	19,216		17,080	17,080	
固定資産計		24,026	4.4		20,981	2.6
資産合計		551,916	100.0		801,003	100.0

（単位：千円）

期 別	第 5 期 (平成24年3月31日現在)			第 6 期 (平成25年3月31日現在)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		7,574			7,610	
未払金		172,601			129,500	
未払手数料	101,596			92,959		
その他未払金	71,005			36,541		
未払法人税等		1,564			110,000	
未払消費税等	3	2,614			6,027	
賞与引当金		16,638			19,977	
流動負債計		200,993	36.4		273,116	34.1
固定負債						
役員退職慰労引当金		10,937			13,020	
長期賞与引当金		4,977			3,412	
固定負債計		15,914	2.9		16,433	2.1
負債合計		216,907	39.3		289,549	36.1
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		498,000	90.2		498,000	62.2
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	162,991			13,453		
利益剰余金合計		162,991	29.5		13,453	1.7
株主資本合計		335,008			511,453	
純資産合計		335,008	60.7		511,453	63.9
負債・純資産合計		551,916	100.0		801,003	100.0

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

期別	第5期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第6期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益			%			%
委託者報酬	621,109			656,355		
運用受託報酬	5,063			5,724		
投資助言報酬	-			352,459		
その他営業収益	349,161	975,334		151,791	1,166,331	
営業収益計		975,334	100.0		1,166,331	100.0
営業費用						
支払手数料		452,684			450,542	
広告宣伝費		1,585			820	
委託計算費		29,405			33,139	
営業雑経費						
通信費	7,397			8,393		
印刷費	1,033			2,738		
協会費	2,483	10,914		2,492	13,624	
営業費用計		494,589	50.7		498,127	42.7
一般管理費						
給料						
役員報酬	36,722			34,403		
給料・手当	119,230			129,189		
賞与	19,938	175,892		23,880	187,473	
福利厚生費		21,458			26,385	
交際費		869			1,522	
旅費交通費		8,322			6,017	
租税公課		4,998			4,451	
不動産賃借料		26,384			23,825	
退職給付費用		17,915			18,056	
役員退職慰労引当金繰入額		2,083			2,083	
賞与引当金繰入額		14,812			17,381	
減価償却費	1	1,889			1,164	
業務委託費		55,049			49,766	
消耗品費		1,365			1,175	
会計監査費		13,321			12,589	
諸経費		15,435			9,358	
一般管理費計		359,798	36.9		361,253	31.0
営業利益		120,946	12.4		306,950	26.3
営業外収益						
受取利息		0			1	
雑収入		14			0	
営業外収益計		15	0.0		1	0.0
営業外費用						
為替差損		458			105	

営業外費用計	458	0.0	105	0.0
経常利益	120,503	12.4	306,846	26.3
税引前当期純利益	120,503	12.4	306,846	26.3
法人税、住民税及び事業税	290	0.0	107,672	9.2
法人税等調整額	38,229	3.9	22,729	1.9
当期純利益	158,442	16.2	176,444	15.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

期別	第5期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第6期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,000	498,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	321,433	162,991
当期変動額		
当期純利益	158,442	176,444
当期変動額合計	158,442	176,444
当期末残高	162,991	13,453
株主資本合計		
当期首残高	176,566	335,008
当期変動額		
当期純利益	158,442	176,444
当期変動額合計	158,442	176,444
当期末残高	335,008	511,453
純資産合計		
当期首残高	176,566	335,008
当期変動額		
当期純利益	158,442	176,444
当期変動額合計	158,442	176,444
当期末残高	335,008	511,453

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 10～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。 (3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期会計期間負担額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第 5 期 （平成24年3月31日現在）	第 6 期 （平成25年3月31日現在）												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	1,391千円	器具備品	4,774千円	ソフトウェア	2,305千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物付属設備	1,695千円	器具備品	5,414千円	ソフトウェア	2,016千円
建物付属設備	1,391千円												
器具備品	4,774千円												
ソフトウェア	2,305千円												
建物付属設備	1,695千円												
器具備品	5,414千円												
ソフトウェア	2,016千円												

（損益計算書関係）

第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）								
<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,384千円	無形固定資産	505千円	<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	943千円	無形固定資産	220千円
有形固定資産	1,384千円								
無形固定資産	505千円								
有形固定資産	943千円								
無形固定資産	220千円								

（株主資本等変動計算書関係）

第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らし、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	270,508	270,508	-
未収委託者報酬	130,462	130,462	-
未収収益	84,514	84,514	-
未払手数料	101,596	101,596	-
その他未払金	71,005	71,005	-

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	268,940	268,940	-
未収委託者報酬	122,785	122,785	-
未収収益	367,521	367,521	-
未払手数料	92,959	92,959	-
その他未払金	36,541	36,541	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、並びにその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決済日後の償還予定額

第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	270,508	-
未収委託者報酬	130,462	-
未収収益	84,514	-
合計	485,485	-

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	268,940	-
未収委託者報酬	122,785	-
未収収益	367,521	-
合計	759,247	-

（注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（税効果関係）

第 5 期 （平成24年3月31日現在）	第 6 期 （平成25年3月31日現在）																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,216</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,229</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	26,632	賞与引当金	8,216	未払金	4,712	資産除去債務	157	役員退職慰労引当金	4,157	未払事業税否認	484	繰延資産超過額	228	繰延税金資産小計	44,587	評価性引当額	6,358	繰延税金資産合計	38,229	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,890</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,945</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,949</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,019</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,500</td></tr> </table>	賞与引当金	8,890	未払金	6,945	資産除去債務	198	役員退職慰労引当金	4,949	未払事業税否認	884	繰延資産超過額	152	繰延税金資産小計	22,019	評価性引当額	6,519	繰延税金資産合計	15,500																										
税務上の繰越欠損金	26,632																																																																
賞与引当金	8,216																																																																
未払金	4,712																																																																
資産除去債務	157																																																																
役員退職慰労引当金	4,157																																																																
未払事業税否認	484																																																																
繰延資産超過額	228																																																																
繰延税金資産小計	44,587																																																																
評価性引当額	6,358																																																																
繰延税金資産合計	38,229																																																																
賞与引当金	8,890																																																																
未払金	6,945																																																																
資産除去債務	198																																																																
役員退職慰労引当金	4,949																																																																
未払事業税否認	884																																																																
繰延資産超過額	152																																																																
繰延税金資産小計	22,019																																																																
評価性引当額	6,519																																																																
繰延税金資産合計	15,500																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異の原因となった主 な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.75</td><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.24</td><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">80.42</td><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.58</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.15</td><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.50</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	40.69	法定実効税率	38.01	（調整）		（調整）		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.75	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.16	住民税均等割等	0.24	住民税均等割等	0.09	評価性引当金	80.42	評価性引当金	0.05	税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	2.58	その他	2.19	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	31.15	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.50	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異の原因となった主 な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.75</td><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.24</td><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">80.42</td><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.58</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.15</td><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.50</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	40.69	法定実効税率	38.01	（調整）		（調整）		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.75	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.16	住民税均等割等	0.24	住民税均等割等	0.09	評価性引当金	80.42	評価性引当金	0.05	税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	2.58	その他	2.19	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	31.15	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.50
	(%)		(%)																																																														
法定実効税率	40.69	法定実効税率	38.01																																																														
（調整）		（調整）																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.75	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.16																																																														
住民税均等割等	0.24	住民税均等割等	0.09																																																														
評価性引当金	80.42	評価性引当金	0.05																																																														
税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	2.58	その他	2.19																																																														
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	31.15	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.50																																																														
	(%)		(%)																																																														
法定実効税率	40.69	法定実効税率	38.01																																																														
（調整）		（調整）																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.75	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.16																																																														
住民税均等割等	0.24	住民税均等割等	0.09																																																														
評価性引当金	80.42	評価性引当金	0.05																																																														
税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正	2.58	その他	2.19																																																														
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	31.15	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	42.50																																																														

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,695千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,695千円増加しております。

（資産除去債務関係）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を 資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居開始から29年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

資産除去債務の総額の期中における重要な増減はありません。

（セグメント情報）

第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	同左

（セグメント関連情報）

第 5 期
（自平成23年4月 1日
至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス（欧州）	合計
44,083	310,141	354,224

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
なお、委託者報酬621,109千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネ ジメント・エス・エイ	310,141	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

第 6 期
（自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス（欧州）	合計
12,378	497,596	509,975

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
なお、委託者報酬656,355千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネ ジメント・エス・エイ	497,596	資産運用業

(注) なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第 5 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第 6 期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

第 5 期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業 の内 容又 は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	リクソー アセッ ト・マネ ジメント ・エス・ エイ	フランス、 パリ	161,106 千ユーロ	資産 運用 会社	なし	外国投 信付随 業務	付随業務 サービス 料の受け 取り	310,141	未収収益	74,895
親会社 の子会 社	ソシエテ ジェネ ラル証券 会社 東 京支店	東京都 港区	290,543 千米ドル	証券 業	なし	外国投 信付随 業務 及び 業務委 託	付随業務 サービス 料の受け 取り	39,021	未収収益	9,352
							業務委託 費の支払 い	55,049	未払金	21,296

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

（注2）業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

第 6 期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業 の内容又 は職 業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	リクソー アセッ ト・マネ ジメント ・エス・ エイ	フランス、 パリ	161,106 千ユーロ	資産 運用 会社	なし	外国投 信付随 業務	投資顧問 料の受け 取り	352,459	未収収益	296,173
							付随業務 サービス 料の受け 取り	145,136	未収収益	68,029
親会社 の子会 社	ソシエテ ジェネ ラル証券 会社 東 京支店	東京都 港区	290,543 千米ドル	証券 業	なし	外国投 信付随 業務 及び 業務委 託	付随業務 サービス 料の受け 取り	6,654	未収収益	1,580
							業務委託 費の支払 い	49,766	未払金	12,449

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 投資顧問料の受取りについては、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された条件で計算されています。
- (注2) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。
- (注3) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

（一株当たり情報）

第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）																				
<p>一株当たり純資産額 33,635円42銭 一株当たり当期純利益 15,907円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>注）一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">158,442</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">158,442</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）		当期純利益（千円）	158,442	普通株式に係る当期純利益（千円）	158,442	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式の期中平均株式数（株）	9,960	<p>一株当たり純資産額 51,350円78銭 一株当たり当期純利益 17,715円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>注）一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">176,444</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">176,444</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）		当期純利益（千円）	176,444	普通株式に係る当期純利益（千円）	176,444	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式の期中平均株式数（株）	9,960
第 5 期 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）																					
当期純利益（千円）	158,442																				
普通株式に係る当期純利益（千円）	158,442																				
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																				
普通株式の期中平均株式数（株）	9,960																				
第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）																					
当期純利益（千円）	176,444																				
普通株式に係る当期純利益（千円）	176,444																				
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																				
普通株式の期中平均株式数（株）	9,960																				

（重要な後発事象）

第 6 期 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成24年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	405億円 (平成24年6月26日現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	290,543,209.46米ドル (約25,122百万円) (平成24年12月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 86.465円（平成24年12月末時点）を使用しています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成25年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	405億円 (平成25年3月末現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	290,543,209.46米ドル (約29,338百万円) (平成25年5月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 100.975円（平成25年5月末時点）を使用しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成24年11月6日から平成25年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成25年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月6日から平成25年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成24年11月6日から平成25年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成25年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月6日から平成25年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成24年11月6日から平成25年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成25年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月6日から平成25年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月26日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成24年11月6日から平成25年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成25年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月6日から平成25年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

リクソー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。